

特別企画：「物価高倒産」動向調査（8月）

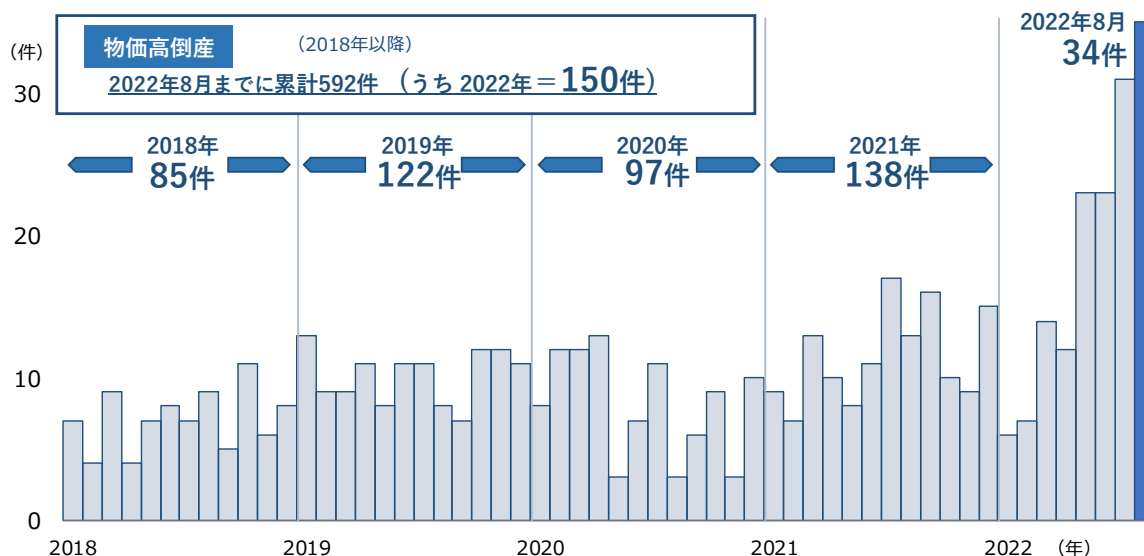
「物価高倒産」急増 過去最多更新

～8月は月間最多の34件 前年同月の2.6倍～

円安が急速に進行するなか、「物価高」が最後の追い打ちとなる倒産、年末にかけてさらに増える見込み

政府は9月9日、物価高への対応を検討する「物価・賃金・生活総合対策本部」を開催する。パンや麺類を中心とした食料品全般の価格上昇への対応、ガソリン等の燃料油価格の負担軽減、住民税非課税世帯への給付金などについて追加策が取りまとめられる。この間も、原油や燃料、原材料等の「物価高」の影響を受けた倒産が相次いでいる。経営体力が限界に達した中小・零細企業を中心に、物価高が“最後の追い打ち”となり、事業継続断念に追い込まれる「物価高倒産」が、年末にかけてさらに増えていきそうだ。

物価高倒産 月別発生件数推移



物価高倒産[定義] = 法的整理（倒産）企業のうち、原油や燃料、原材料などの「仕入れ価格上昇」、取引先からの値下げ圧力等で価格転嫁できなかった「値上げ難」などにより、収益が維持できずに倒産した企業を集計

株式会社帝国データバンク 情報統括部長 かみにし ともひろ 上西 伴浩

【問い合わせ先】 ないとう おきむ いいじま だいすけ 内藤 修、飯島 大介

03-5919-9341 (直通) osamu.naitou@mail.tdb.co.jp

情報統括部：tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
 当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

「物価高倒産」、2022年は累計150件 年間最多更新

物価高倒産の勢いが止まらない。2022年1～8月の「物価高倒産」は累計150件となり、調査開始の2018年以降で最多だった2021年（138件）を8月時点で上回り、年間最多を早くも更新した。

8月単月では34件判明し、月間最多だった7月（31件）をさらに上回り、2カ月連続で最多を更新。前年同月（13件）の約2.6倍に急増した。これらの数字は、個別の取材の中で倒産理由が判明したケースのみ集計しており、あくまで氷山の一角に過ぎない。実際にはさらに多方面に、物価高の影響が広がっている可能性が高い。

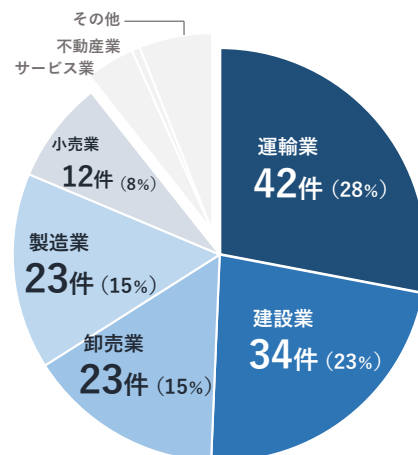
2022年に発生した150件を業種別にみると、「運輸業」（42件）がトップで、全体の約3割を占めた。以下、「建設業」（34件）、「卸売業」「製造業」（各23件）が続いた。このうち、8月は「運輸業」（9件）、「製造業」（8件）、「建設業」（7件）、「卸売業」（5件）の順。規模別にみると、全体の約8割が負債5億円未満の中小企業が占めた。

業種詳細別にみると、「運輸業」（42件）がトップとなり、次いで「総合工事」（19件）。以下、「飲食料品製造」（13件）、「飲食料品卸売」「職別工事」（各10件）、「飲食料品小売」（8件）が続いた。製造、卸売、小売を合わせた「食品」関連が31件に達し（うち8月は5件）、上位を運輸、建設、食品関連の3業種が占めた。

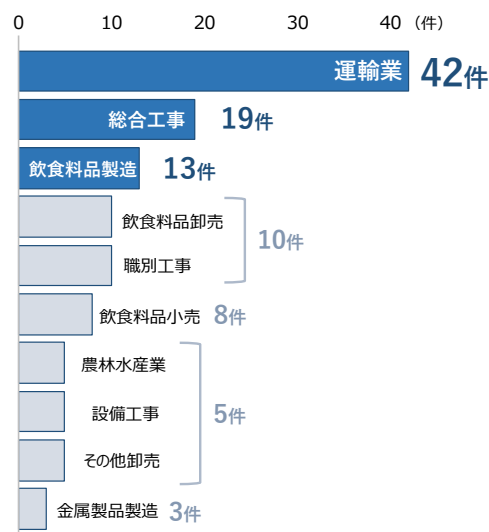
8月の全国企業倒産件数は4カ月連続で増加となり、長らく続いた減少基調からの“底打ち感”が鮮明となってきた。中小・零細企業の多くは、すでにコロナ禍で経営体力を消耗している。足下の燃料、原材料、電気代、物流コストの高止まりによる収益悪化が、新たな倒産の引き金になりかねない。

各業界において、価格転嫁を目的とした「値上げ」「再値上げ」の動きも広がりつつある。だが、企業にとっては十分な転嫁ができるとは限らず、価格を据え置く他社との競争激化による売上減少といったリスクもはらみ、先行きは楽観視できない。電気代の上昇や円安の進行も加わり、物価高の影響はむしろこれから本格化する。資金需要が例年高まり、企業倒産が相次ぐ年末にかけて、物価高倒産はさらに増えるおそれがある。

物価高倒産 業種別
(2022年)



物価高倒産 業種詳細別上位 (2022年)



主な倒産事例

- ① **タカダ（株）**（茨城県）は、8月2日に水戸地裁下妻支部より破産手続き開始決定を受けた。負債は約1億1000万円。
- 当社は、1950年（昭和25年）3月創業、79年（昭和54年）10月に法人改組した**金属製建具工事業**者。地元木造建築工事業者の下請けで、住宅などのアルミサッシ取付工事を軸に手がけ、受注が好調だった2001年5月期は年売上高約2億1800万円を計上していた。
- しかし、大手ハウスメーカーの台頭などから得意先の受注棟数が落ち込み、当社への発注は減少傾向をたどるようになっていた。工事単価の引き下げ等の影響も加わり、2019年5月期の年売上高は約6200万円に減少、収益面も赤字決算が続いていた。
- 近年は新型コロナウイルス感染拡大を受け住宅需要が大きく後退、**資材価格の高騰もあり、厳しい資金繰りに拍車がかかっていた**。金融機関に対する返済条件を変更してもらいながら再建の道を模索していたが、長引くコロナ禍で業績改善のメドが立たなかった。
- ② **（株）東日本産業**（宮城県）は、8月10日に仙台地裁へ自己破産を申請し、同日破産手続き開始決定を受けた。負債は約2億2200万円。
- 当社は、2005年（平成17年）創業、2008年（平成20年）10月に法人改組した**中古車販売業者**。仙台市内も含めて計3店舗運営し、中古自動車の展示販売や、インターネット・雑誌媒体などを通じた通信販売を行うほか、保険販売、自動車整備・修理等も手がけ、2018年9月期の年売上高は約6億7200万円を計上していた。
- しかし競合激化から値引き販売を余儀なくされ、人件費負担も収益を圧迫、営業段階から赤字を計上していた。2019年3月には新規事業にも進出したが奏功せず、2021年9月期の年売上高は約6億2900万円となり、収支一杯の状況となっていた。新型コロナ関連融資で凌いでいたが、**オークションでの仕入れ価格上昇で採算性も悪化し、ここにきて資金繰りが限界に達した**。
- ③ **（有）カツミ**（神奈川県）は、8月9日に横浜地裁川崎支部より破産手続き開始決定を受けた。負債は約4億7000万円。
- 当社は、1988年（昭和63年）11月に設立された**特定貨物自動車運送業者**。川崎市の本店と栃木営業所の2拠点体制で、主に自動車用、建築用、住宅資材用の各種ガラス関連部品・製品や液晶関連部品・製品の運送を手がけ、主力得意先からの受注増を背景に、2007年4月期は年収入高約10億3100万円を計上していた。
- しかし、その後はリーマン・ショックによる受注の減少や**燃料費の上昇分を運送価格に転嫁しきれない状況から、業績は低調に推移**。2021年4月期の年収入高は約5億円に減少していた。**燃料高が続くなか資金調達も限界に達し、今回の措置となった**。

- ④ **(株) お菓子の店アリタ** (長崎県) は、8月10日に長崎地裁より破産手続き開始決定を受けた。当社は、1968年(昭和43年)個人創業、97年(平成9年)7月に法人改組した**菓子製造小売業者**。ケーキ、シュークリームなどの洋菓子製造・小売を手がけ、「お菓子の店アリタ」の店名で長崎市や近郊に店舗を構えて店頭販売を行うほか、催事販売も行っていた。県下でも相応の知名度を有し、特にシュークリームは、ピーク時には1日に2500個が完売する人気商品で、好業績を背景に店舗数も6店舗まで拡大、2013年6月期は年売上高5億円内外を計上していた。しかし、景気低迷による消費環境の悪化や、スイーツ部門を強化したコンビニ各社等との競争激化で来店客数が減少。広告宣伝費や材料費などのコスト削減に努めていたが、従前から財務状況が脆弱であったところに、**新型コロナウイルス感染拡大や原材料費の高騰が追い打ちをかけ資金繰りはさらに悪化**。先行きの見通しが立たなくなり、7月20日に事業を停止、関係会社とともに自己破産申請の準備に入っていた。負債は関係会社含め、2社合計で約3億8000万円。
- ⑤ **(株) マミーブレッド** (東京都) は、8月22日までに事後処理を弁護士に一任した。当社は、1984年(昭和59年)10月に設立された**ベーカリー店経営業者**。東京・新宿の四谷三丁目付近にて「マミーブレッド」の屋号で、パン・サンドウィッチの製造のほか、店舗を併設して飲食部門の運営も行っていた。主力のパン・デリカテッセン部門では、「くるみあんパン」や「丸いクリームパン」「クリームシチューパン」などが人気を集めたほか、フルーツパーラー向けにパンを販売し、2019年9月期には年売上高約4400万円を計上していた。しかし、翌期以降は新型コロナウイルス感染拡大の影響で、一時飲食部門の営業を停止したことなどから売り上げがダウン。**近時は、物価高や円安の影響による原材料費の高騰が重荷となり、8月10日をもって閉店**するなか、今回の事態となった。負債は現在調査中。